

onesia Bi-Weekly

(対象期間:2013年7月8日~2013年7月19日)



インドネシアの代表的株価指数であるジャカルタ総合指数*は4,400ポイント近くまで下落した後に反発し、4,700ポイントを回復し ました。10年国債利回りは約2年3ヵ月ぶりに8%を超えて一時8.3%台まで上昇した後に7.8%台に低下しました。為替はインドネ シアルピア安円高となりました。インドネシア中央銀行(BI)は、インフレ圧力の緩和などを目的に予想を上回る大幅な追加利上げ を実施しました。詳しくは、ニュース欄と2ページ目の基礎講座をご参照ください。*出所:Indonesia Stock Exchange

[株式市場]ジャカルタ総合指数の推移



上記のグラフは2006年12月28日からの推移を示しています。

[債券市場]インドネシア自国通貨建て10年国債利回りの推移



2006年12月 2009年3月 2011年5月 2013年7月 出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベトメンツ作成。 上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。

[為替市場]インドネシアルピアの対円レートの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。 上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。(100インドネシアルピア対

円レート)

「株式市場]

個別銘柄では、経済指標が堅調な消費傾向を示したことなどを受け て、生活用品・食品大手のユニリーバ・インドネシアが対象期間中に 18.1%上昇しました。セクター別でも、ユニリーバ・インドネシアが最大 のウェイトを占める消費財セクターが対象期間中に7.8%上昇して値 上り率トップとなりました。消費関連の経済指標については、ニュース 欄をご参照ください。

[債券市場]

ルピア安の影響から資金流出が続く中、債券市場は下落(利回りは 上昇)し、インドネシア10年国債の利回りは約2年3ヵ月ぶりに8%の大 台を超えて一時8.3%台まで上昇しましたが、その後は割安感から国 内投資家の買いを集め、7.8%台まで急速に低下しました。

[為替市場]

インドネシア当局が緩やかなインドネシアルピア安を容認する姿勢を 示唆し、米ドルに対してインドネシアルピア安が進む中、対円でもイン ドネシアルピア安となりました。BIのマルトワルドヨ総裁は、必要な場 合は為替介入を続けるとする一方、為替レートの動きに過度な懸念 を持つ必要はないとの認識を示しました。

[ニュース]

金融

インドネシア中央銀行(BI)、予想を上回る利上げ

BIは7月11日の金融政策決定会合において、政策金利(銀 行間取引における目標誘導金利)を6.0%から6.5%に引上 げることを決定しました。6月に続く2ヵ月連続の利上げで、 利上げ幅は予想の0.25%を上回る0.5%でした。BIは翌日 物中銀預金金利(FASBIレート)についても、4.25%から 4.75%に引上げました。BIは今回の利上げについて、インフ レ圧力の緩和や為替レートの安定などを狙ったものとして います。インドネシアの金融政策については、2ページ目の 基礎講座をご参照ください。

消費者信頼感指数(6月)、大幅に上昇

7月12日に発表された6月の消費者信頼感指数は117.1で、 前月の水準を大きく上回りました。この経済指標はBIがイン ドネシアの18大都市の約4,600世帯を対象に調査を行った もので、指数が100を超えると経済に対して楽観的と見る消 費者が多いことを示しています。消費者信頼感指数の最近 の推移をみると、2月と3月に116.8で横ばいとなった後、4月 は113.7、5月は111.7と2ヵ月連続で低下しましたが、6月は 大幅に上昇しました。BIは、雇用状況の改善が信頼感上昇 の主な要因であるとしています。また、7月16日に発表され た5月の小売売上高は前月比+1.5%、前年同月比+8.6%と なり、足元の消費が堅調なことが示されました。

経済

*、*シャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を 展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

eastspring investments

Vol.58(対象期間:2013年7月8日~2013年7月19日)

[インドネシア基礎講座] インドネシアの金融政策:インフレ目標を達成するために、政策金利などを操作

インドネシアの金融政策は通貨の安定、モノとサービスの価格安定を目標に運営されています。BIが2005年に導入したインフレ目標フレームワークでは、政府が設定したインフレ目標を達成するために、政策金利の操作などの金融政策が行なわれます。(図表1)は過去3年間の政策金利と消費者物価指数(CPI)上昇率及びインフレ目標、(図表2)は過去3年間の政策金利の変更履歴を示したものです。実際のインフレ(CPIの前年同月比上昇率)がインフレ目標を上回っていた2011年2月には、政策金利が6.50%から6.75%に引上げられました。これに対して、2011年10月から翌2012年2月にかけては、実際のインフレが目標の範囲内にほぼ収まる中、欧州債務危機の影響で世界的な景気減速が懸念されたことから、政策金利が3回にわたって6.75%から5.75%に引下げられました。今回は、6月22日に実施された補助金付燃料価格の引上げの影響を受けて、6月のインフレが目標を上回り、7月には一段の加速が予想される中、政策金利が6月13日と7月11日の2回にわたって5.75%から6.50%に引上げられました。BIでは、CPI上昇率は7月に7.5%に加速した後、インフレ目標の3.5%~5.5%に向かって低下していくとみています。

(図表1)過去3年間(2010年7月~2013年7月*)の政策金利と消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)及びインフレ目標の推移



(図表2)過去3年間の政策金利変更履歴

(H) X= / (H) (+ / (N) (H) (H) (X) (X) (X)	
金融政策決定会合	政策金利 (変更前→変更後)
2011年2月4日	6.50% → 6.75%
2011年10月11日	6.75% → 6.50%
2011年11月10日	6.50% → 6.00%
2012年2月9日	6.00% → 5.75%
2013年6月13日	5.75% → 6.00%
2013年7月11日	6.00% → 6.50%

(注)折れ線グラフは政策金利とCPI上昇率、面グラフはインフレ目標を示す。*CPI上昇率は2013年6月まで。

出所:上記の図表はいずれも、インドネシア中央銀行の公開資料とBloomberg L.P.のデータに基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について 160年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- ●イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産 運用サービスを提供しています。
- ●イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界 各国で業務を展開しています。
- ●最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは14の国や地域で生命保険および 資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2012年 12月末現在、約4,050億ポンド(約57兆円、1ポンド=139.52円)に上ります。



アジア株式・債券の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて

- ■アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インドネシアを含むアジア株式・債券に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。
- ■株式運用においてはボトムアップ・アプローチによる銘柄選択で厳選したポートフォリオの構築とリスク管理を重視、債券運用においては金利、クレジット、為替に対してファンダメンタルズ、バリュエーション、テクニカル等複数の視点で分析、ポートフォリオを構築し、トータル・リターンの最大化を目指した運用を行います。

[当資料に関しご留意いただきたい事項]

当資料は、インドネシアの証券市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社DZHフィナンシャルリサーチに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断された材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社DZHフィナンシャルリサーチは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したものではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものでもありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会